

結果の概説

・本稿では、平成 29 年 6 月 1 日現在で実施した平成 29 年工業統計調査の東京都分に係る主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）の結果について、平成 26 年 12 月 31 日現在で実施された平成 26 年工業統計調査の結果や過去の調査結果^(注)と比較するとともに、地域別、産業別、従業者規模別それぞれの分析結果を示す。

・前回の調査結果は、平成 26 年 12 月 31 日現在で実施した平成 26 年工業統計調査結果を採用した。

・調査期日（調査の基準となる期日）が、従前の「把握対象年の 12 月 31 日現在」から「把握対象年の翌年 6 月 1 日現在」に今回の調査から変更となった。その結果、本報告書上においては、年次によって、統計数値の時点や期間が異なっている。

注）過去の調査結果には、「平成 24 年経済センサス・活動調査」及び「平成 28 年経済センサス・活動調査」それぞれの工業統計相当集計結果を含む。

1 概 要

(1) 概 況

ア 主要項目の状況

主要項目を前回の調査結果と比較すると、事業所数は1367事業所(△11.2%)、従業者数は1万7500人(△6.5%)、製造品出荷額等は3745億円(△4.6%)それぞれ減少し、付加価値額は1119億円(3.5%)増加している。

また、全国の他道府県と比較した東京都の順位は、それぞれ、事業所数が全国4位、従業者数が全国8位、製造品出荷額等が全国14位、付加価値額が全国8位となっている。

(表1、付表1)

	平成28年	平成26年	増減数	増減率
事業所数 (全国順位)	1万789事業所 (4位)	1万2156事業所 (3位)	△1367事業所	△11.2%
従業者数 (全国順位)	25万2315人 (8位)	26万9815人 (7位)	△1万7500人	△6.5%
製造品出荷額等 (全国順位)	7兆7849億円 (14位)	8兆1594億円 (15位)	△3745億円	△4.6%
付加価値額 (全国順位)	3兆3051億円 (8位)	3兆1932億円 (8位)	1119億円	3.5%

注1) 事業所数及び従業者数は、「平成28年」が平成29年6月1日現在、「平成26年」が平成26年12月31日現在の数値である。

注2) 製造品出荷額等及び付加価値額は、「平成28年」が平成28年1年間、「平成26年」が平成26年1年間の数値である。

イ 主要項目の推移

平成元年以降の推移をみると、事業所数及び従業者数は平成2年をピークに減少傾向が続いている。

また、製造品出荷額等及び付加価値額は平成3年をピークに減少傾向であるが、付加価値額は、平成26年から増加傾向となっている。（図1、図2、表1、付表1）

図1 事業所数、従業者数の推移（従業者4人以上）

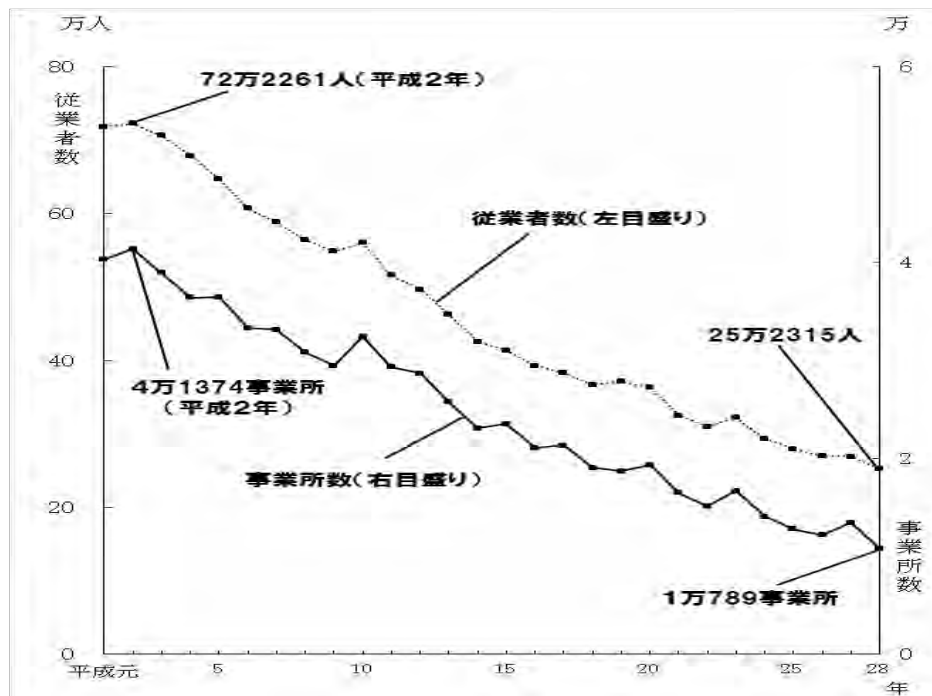
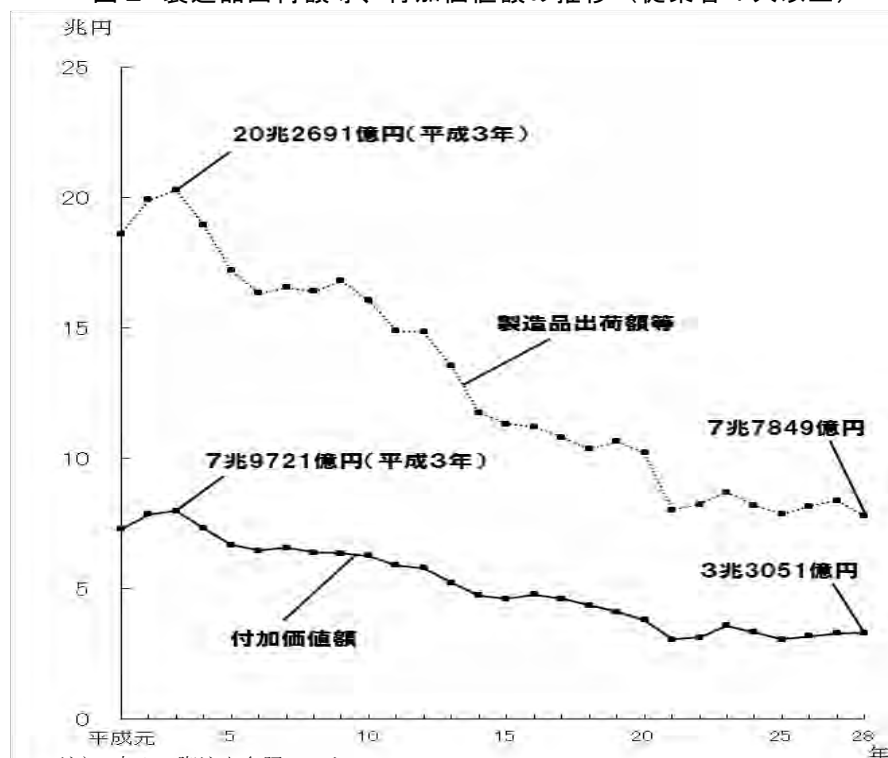


図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者4人以上）



注) 表1の脚注を参照のこと。

表1 年次別主要項目の状況（従業者4人以上）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
平成			%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
元年	40,286	△ 3,389	△ 7.8	718,251	△ 24,640	△ 3.3	185,856	11,949	6.9	72,685	3,513	5.1
2	41,374	1,088	2.7	722,261	4,010	0.6	199,064	13,208	7.1	78,577	5,892	8.1
3	38,956	△ 2,418	△ 5.8	705,983	△ 16,278	△ 2.3	202,691	3,627	1.8	79,721	1,145	1.5
4	36,415	△ 2,541	△ 6.5	678,379	△ 27,604	△ 3.9	189,308	△ 13,382	△ 6.6	73,030	△ 6,691	△ 8.4
5	36,457	42	0.1	646,801	△ 31,578	△ 4.7	172,049	△ 17,259	△ 9.1	66,776	△ 6,254	△ 8.6
6	33,289	△ 3,168	△ 8.7	606,691	△ 40,110	△ 6.2	163,236	△ 8,814	△ 5.1	64,523	△ 2,253	△ 3.4
7	33,122	△ 167	△ 0.5	588,207	△ 18,484	△ 3.0	165,434	2,198	1.3	65,656	1,133	1.8
8	30,815	△ 2,307	△ 7.0	563,628	△ 24,579	△ 4.2	164,059	△ 1,375	△ 0.8	63,829	△ 1,826	△ 2.8
9	29,475	△ 1,340	△ 4.3	548,679	△ 14,949	△ 2.7	167,959	3,900	2.4	63,533	△ 297	△ 0.5
10	32,411	2,936	10.0	560,094	11,415	2.1	160,651	△ 7,308	△ 4.4	62,669	△ 864	△ 1.4
11	29,309	△ 3,102	△ 9.6	515,839	△ 44,255	△ 7.9	148,761	△ 11,890	△ 7.4	58,959	△ 3,710	△ 5.9
12	28,682	△ 627	△ 2.1	496,394	△ 19,445	△ 3.8	148,507	△ 254	△ 0.2	57,848	△ 1,111	△ 1.9
13	25,733	△ 2,949	△ 10.3	462,223	△ 34,171	△ 6.9	135,376	△ 13,131	△ 8.8	52,360	△ 5,488	△ 9.5
14	23,051	△ 2,682	△ 10.4	425,625	△ 36,598	△ 7.9	117,498	△ 17,878	△ 13.2	47,473	△ 4,886	△ 9.3
15	23,521	470	2.0	414,015	△ 11,610	△ 2.7	113,061	△ 4,438	△ 3.8	46,100	△ 1,373	△ 2.9
16	21,035	△ 2,486	△ 10.6	392,609	△ 21,406	△ 5.2	111,990	△ 1,071	△ 0.9	47,834	1,734	3.8
17	21,296	261	1.2	382,831	△ 9,778	△ 2.5	108,082	△ 3,908	△ 3.5	46,100	△ 1,735	△ 3.6
18	19,038	△ 2,258	△ 10.6	367,209	△ 15,622	△ 4.1	103,597	△ 4,485	△ 4.1	43,550	△ 2,549	△ 5.5
19	18,681	△ 357	△ 1.9	371,206	3,997	1.1	106,383	2,786	2.7	41,137	△ 2,413	△ 5.5
20	19,287	606	3.2	362,825	△ 8,381	△ 2.3	102,039	△ 4,344	△ 4.1	37,945	△ 3,192	△ 7.8
21	16,469	△ 2,818	△ 14.6	324,995	△ 37,830	△ 10.4	80,236	△ 21,802	△ 21.4	30,611	△ 7,334	△ 19.3
22	15,082	△ 1,387	△ 8.4	310,022	△ 14,973	△ 4.6	82,422	2,185	2.7	31,356	744	2.4
23	16,664	1,582	10.5	321,859	11,837	3.8	86,993	4,571	5.5	35,771	4,415	14.1
24	14,040	△ 2,624	△ 15.7	292,976	△ 28,883	△ 9.0	81,982	△ 5,011	△ 5.8	33,283	△ 2,487	△ 7.0
25	12,780	△ 1,260	△ 9.0	279,770	△ 13,206	△ 4.5	78,518	△ 3,464	△ 4.2	30,483	△ 2,800	△ 8.4
26	12,156	△ 624	△ 4.9	269,815	△ 9,955	△ 3.6	81,594	3,075	3.9	31,932	1,448	4.8
27	13,459	1,303	10.7	269,197	△ 618	△ 0.2	83,742	2,148	2.6	32,912	980	3.1
28	10,789	△ 2,670	△ 19.8	252,315	△ 16,882	△ 6.3	77,849	△ 5,893	△ 7.0	33,051	139	0.4
(ピーク時との比較)	(△ 30,585)	(△ 73.9)		(△ 469,946)	(△ 65.1)		(△ 124,842)	(△ 61.6)		(△ 46,670)	(△ 58.5)	

注1) 「事業所数」及び「従業者数」については、以下の数値である。

- ・平成28年の数値は、平成29年6月1日調査期日の平成29年工業統計調査
- ・平成27年の数値は、平成28年6月1日調査期日の平成28年経済センサス-活動調査
- ・平成23年の数値は、平成24年2月1日調査期日の平成24年経済センサス-活動調査
- ・その他の年次の数値は、各年12月31日現在の工業統計調査

注2) 「製造品出荷額等」及び「付加価値額」については、上記注1)に記載のそれぞれの調査で把握したものであり、各年1年間の数値である。

注3) 平成23年の数値は平成24年経済センサス-活動調査、平成27年の数値は平成28年経済センサス-活動調査の結果（いずれも工業統計相当集計結果）である。工業統計調査と経済センサス-活動調査とは、基準日、調査方法等に違いがあり、厳密には接続しないため、比較には注意が必要である。

注4) 平成13年以前の数値は、「新聞業」「出版業」を除いた数値である。

注5) 平成19年に調査項目の追加があったため、それ以前の製造品出荷額等及び付加価値額の比較には注意が必要である。

注6) 下線付きはピーク時の数値である。

注7) 消費税率は、平成元年から3%、平成9年から5%、平成26年から8%となっている。各年において消費税率が異なるため、比較には注意が必要である。

(2) 地域別の状況

ア 主要項目

地域別にみると、区部は、事業所数が8256事業所（構成比76.5%）、従業者数が13万9203人（同55.2%）、製造品出荷額等が2兆8536億円（同36.7%）、付加価値額が1兆2082億円（同36.6%）となっている。

市部は、事業所数が2220事業所（同20.6%）、従業者数が10万4325人（同41.3%）、製造品出荷額等が4兆3001億円（同55.2%）、付加価値額が1兆7433億円（同52.7%）となっている。

郡部は、事業所数が273事業所（同2.5%）、従業者数が8452人（同3.3%）、製造品出荷額等が6278億円（同8.1%）、付加価値額が3522億円（同10.7%）となっている。

島部は、事業所数が40事業所（同0.4%）、従業者数が335人（同0.1%）、製造品出荷額等が34億円（同0.0%）、付加価値額が15億円（同0.0%）となっている。

事業所数と従業者数は、区部が、それぞれ東京都の76.5%、55.2%を占め、市部の20.6%、41.3%を上回る。一方で、製造品出荷額等と付加価値額は、市部が、それぞれ東京都の55.2%、52.7%を占め、区部の36.7%、36.6%を上回る。（図3、表2、付表3）

図3 主要項目の地域別構成比（従業者4人以上）

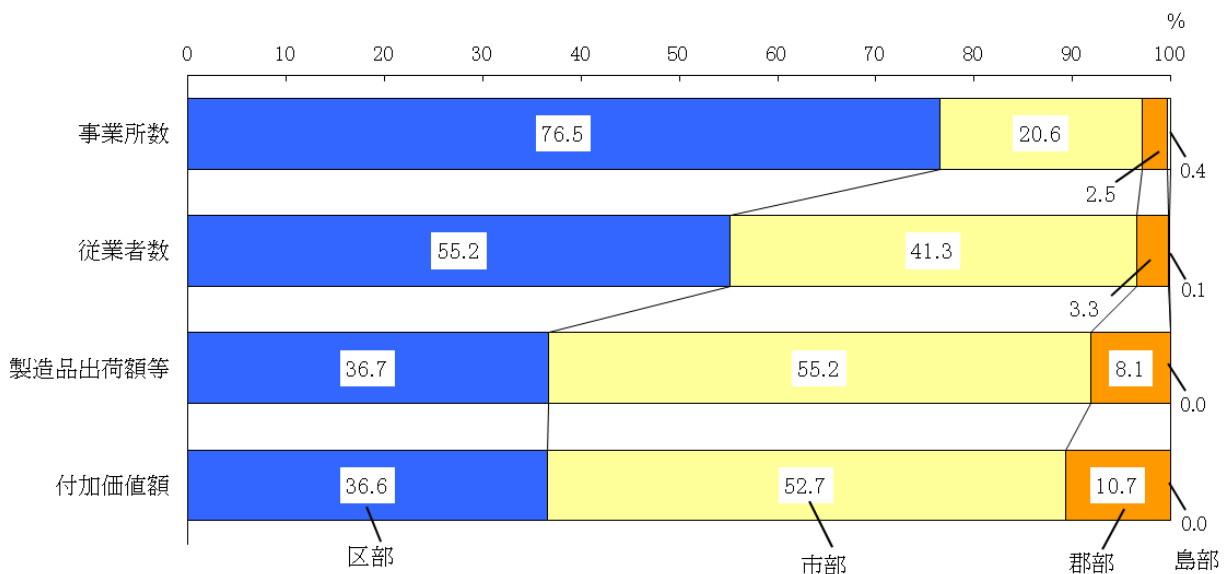


表2 地域別主要項目の状況（従業者4人以上）

地 域	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
		%	人	%	億円	%	億円	%
東 京 都	10,789	100.0	252,315	100.0	77,849	100.0	33,051	100.0
区 部	8,256	76.5	139,203	55.2	28,536	36.7	12,082	36.6
市 部	2,220	20.6	104,325	41.3	43,001	55.2	17,433	52.7
郡 部	273	2.5	8,452	3.3	6,278	8.1	3,522	10.7
島 部	40	0.4	335	0.1	34	0.0	15	0.0

イ 産業別

地域別に産業中分類を産業3類型^(注)に分けて製造品出荷額等をみると、区部では、生活関連型産業が1兆2139億円（構成比42.5%）と最も多く、市部及び郡部では、加工組立型産業がそれぞれ3兆1945億円（同74.3%）、5427億円（同86.4%）と最も多い。島部では基礎素材型産業が19億円（同55.3%）と最も多い。（図4、表3、付表13）

図4 地域、産業3類型別 製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）

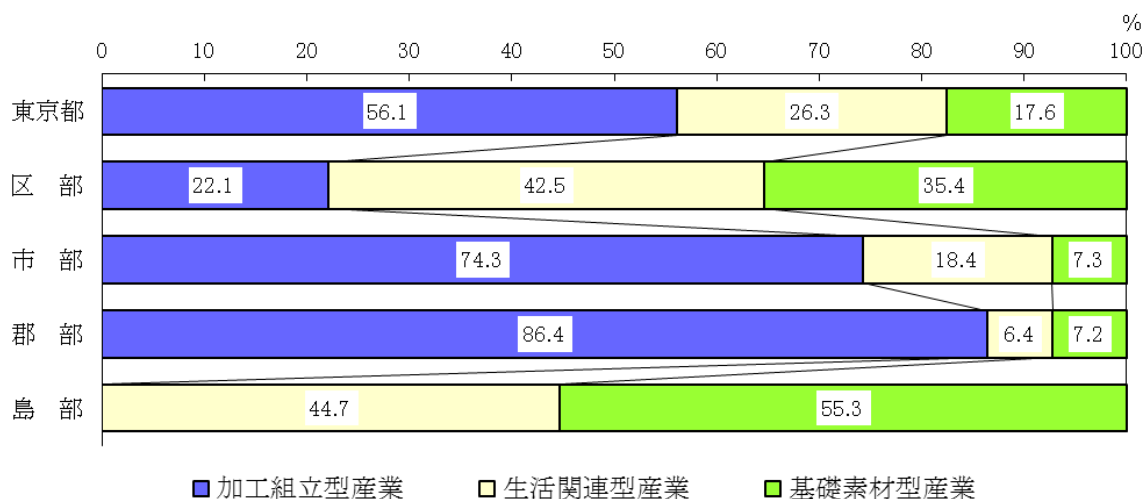


表3 地域、産業3類型別 製造品出荷額等（従業者4人以上）

産業3類型	東京都		区部		市部		郡部		島部	
	実数 億円	構成比 %	実数 億円	構成比 %	実数 億円	構成比 %	実数 億円	構成比 %	実数 億円	構成比 %
総数	77,849	100.0	28,536	100.0	43,001	100.0	6,278	100.0	34	100.0
加工組立型産業	43,675	56.1	6,304	22.1	31,945	74.3	5,427	86.4	-	-
生活関連型産業	20,461	26.3	12,139	42.5	7,907	18.4	400	6.4	15	44.7
基礎素材型産業	13,712	17.6	10,093	35.4	3,149	7.3	452	7.2	19	55.3

注)

産業3類型は、以下のとおりである。

加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

生活関連型産業：食料品、飲料・飼料等、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、皮革・同製品、その他

基礎素材型産業：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

ウ 従業者規模別

地域別に従業者規模を4区分に分けて事業所数をみると、区部、市部及び郡部のいずれも、「4～29人」がそれぞれ7469事業所（構成比90.5%）、1712事業所（同77.1%）、221事業所（同81.0%）で最も多い。

地域別に従業者規模を4区分に分けて従業者数をみると、区部では、「4～29人」が7万5385人（同54.2%）と最も多く、市部では「30～299人」が3万5797人（同34.3%）、郡部では「30～299人」が3654人（同43.2%）と最も多くなっている。

なお、島部は、40事業所のすべてが「4～29人」の規模であり、従業者数は335人となっている。

（図5、表4）

図5 地域、従業者規模別 事業所数及び従業者数構成比（従業者4人以上）

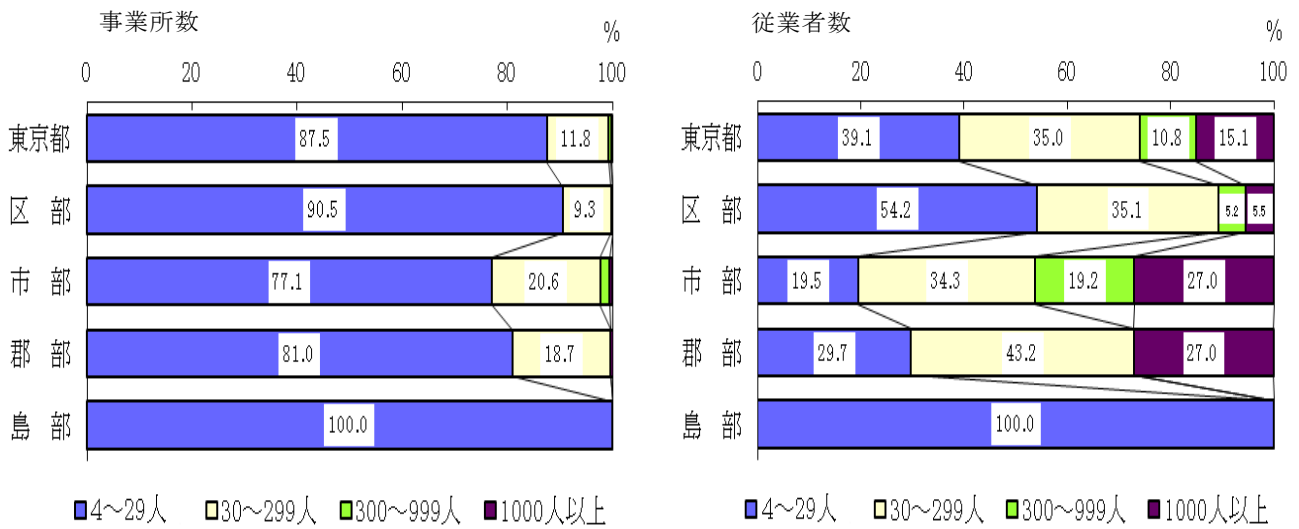


表4 地域、従業者規模別 事業所数及び従業者数（従業者4人以上）

従業者規模	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)				
	東京都	区部	市部	郡部	島部	東京都	区部	市部	郡部	島部
総数	10,789	8,256	2,220	273	40	252,315	139,203	104,325	8,452	335
4~29人	9,442	7,469	1,712	221	40	98,575	75,385	20,343	2,512	335
30~299人	1,276	767	458	51	-	88,291	48,840	35,797	3,654	-
300~999人	55	15	40	-	-	27,286	7,283	20,003	-	-
1000人以上	16	5	10	1	-	38,163	7,695	28,182	2,286	-

(3) 産業別の状況

産業中分類を産業3類型^(注)に分けてみると、事業所数は、生活関連型産業が4157事業所（構成比38.5%）と最も多いが、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれ加工組立型産業が、10万2563人（同40.6%）、4兆3675億円（同56.1%）、1兆9169億円（同58.0%）と最も多くなっている。（図6、表5、付表13）

図6 主要項目の産業3類型別構成比（従業者4人以上）

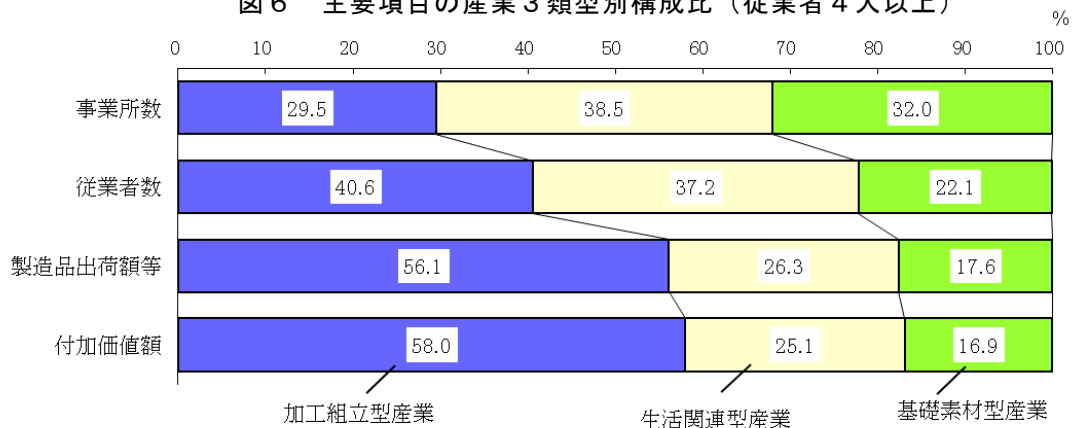


表5 産業3類型別主要項目の状況（従業者4人以上）

産業3類型	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
		%	人	%	億円	%	億円	%
総数	10,789	100.0	252,315	100.0	77,849	100.0	33,051	100.0
加工組立型産業	3,178	29.5	102,563	40.6	43,675	56.1	19,169	58.0
生活関連型産業	4,157	38.5	93,890	37.2	20,461	26.3	8,298	25.1
基礎素材型産業	3,454	32.0	55,862	22.1	13,712	17.6	5,584	16.9

注)

産業3類型は、以下のとおりである。

加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

生活関連型産業：食料品、飲料・飼料等、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、皮革・同製品、その他

基礎素材型産業：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

(4) 従業者規模別の状況

従業者規模を4区分に分けてみると、「4～29人」の事業所数は、9442事業所（構成比87.5%）と9割程度を占め、従業者数では、9万8575人（同39.1%）となっている。製造品出荷額等では、1兆6231億円（同20.8%）、付加価値額では、7436億円（同22.5%）となっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は、16事業所（同0.1%）であるが、従業者数では、3万8163人（同15.1%）、製造品出荷額等では、2兆9334億円（同37.7%）、付加価値額では、1兆3562億円（同41.0%）となっている。（図7、表6、付表2）

図7 主要項目の従業者規模別構成比（従業者4人以上）

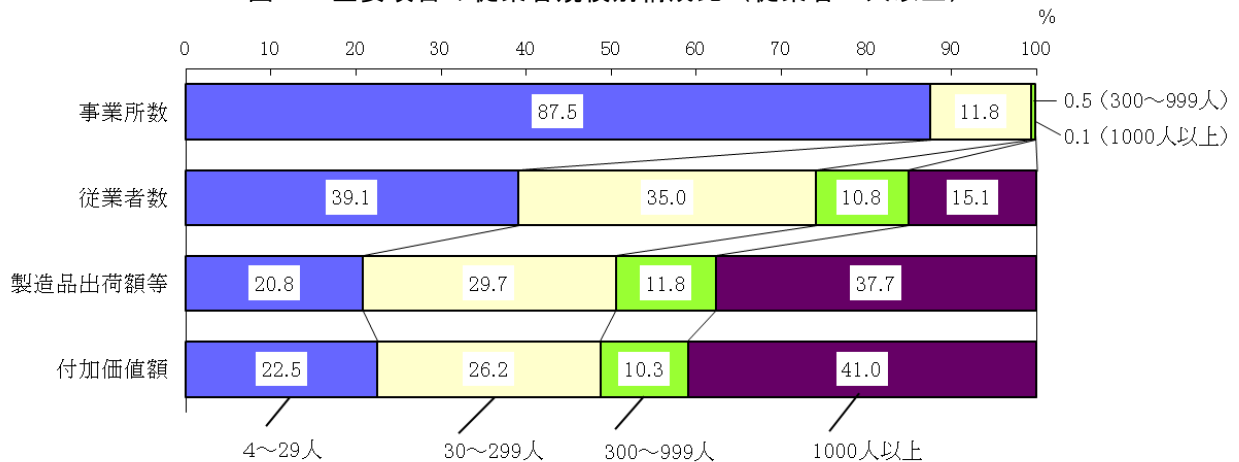


表6 従業者規模別主要項目の状況（従業者4人以上）

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
		%	人	%	億円	%	億円	%
総数	10,789	100.0	252,315	100.0	77,849	100.0	33,051	100.0
4～29人	9,442	87.5	98,575	39.1	16,231	20.8	7,436	22.5
30～299人	1,276	11.8	88,291	35.0	23,093	29.7	8,663	26.2
300～999人	55	0.5	27,286	10.8	9,191	11.8	3,390	10.3
1000人以上	16	0.1	38,163	15.1	29,334	37.7	13,562	41.0